

第217期 報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第217期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、中国で景気の緩やかな減速が続いた一方、米国で回復が続いたほか、欧州でも弱い回復が続き、またわが国経済は、輸出が弱含んでいるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復していましたが、当第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、国内外とも景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出貨物の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加に加え、当第4四半期以降は同感染症の影響を受け、一段と厳しい状況となりました。他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維

持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫及び陸上運送の両事業において貨物取扱量の増加により収入が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業において貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産部門で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少した一方、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前期比18億7千1百万円(0.8%)増の2,290億5千7百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、作業運送委託費が減少したものの、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比23億1千5百万円(1.1%)増の2,061億4千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの107億2千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で減益、不動産部門で増益、全体として前期比4億6千5百万円(3.7%)減の121億9千5百万円となり、経常利益は、同5億1千1百万円(3.0%)減の168億2千2百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損の増加等があったものの、投資有価証券売却益の増加により、前期比2億8千6

百万円(2.5%)増の118億5千1百万円となりました。

今後の世界経済は、当面、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が更に下振れするリスクがあります。またわが国経済は、同感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、同感染症の影響による貨物量の減少や競争の激化、人手不足等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、景気下振れによる賃貸オフィスビル需給の緩みに加え、同感染症の影響により、商業施設の賃料減額等の対応が予想され、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指します。

当期の期末配当金は、令和元年度を初年度とする中期経営計画[2019―2021]において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実を図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針としたこと等を勘

案し、1株につき30円とさせていただきました。これにより、中間配当金30円を加えた年間の配当金は、前期と比べ1株につき15円増額の60円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき30円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき60円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

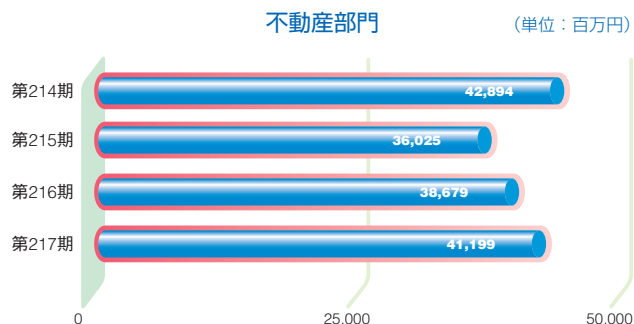
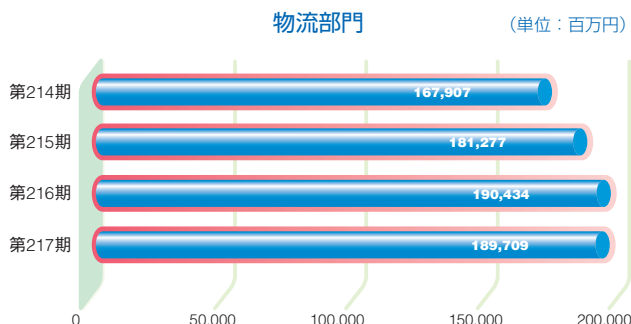
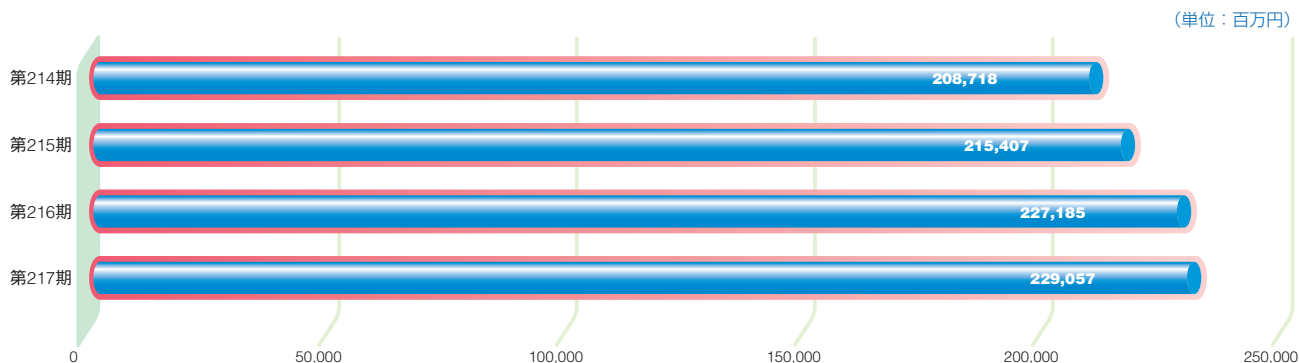


令和2年6月
取締役社長 藤倉正夫

営業収益の推移（連結）

区 分	第214期（平成28年度）	第215期（平成29年度）	第216期（平成30年度）	第217期（令和元年度）
物 流 部 門	167,907 百万円	181,277 百万円	190,434 百万円	189,709 百万円
倉 庫 事 業	49,541	52,637	54,903	56,507
陸 上 運 送 事 業	45,732	49,018	51,850	52,132
港 湾 運 送 事 業	22,994	23,652	23,890	23,295
国 際 運 送 取 扱 事 業	44,146	50,000	53,015	50,138
そ の 他	5,493	5,968	6,775	7,635
不 動 産 部 門	42,894	36,025	38,679	41,199
不 動 産 賃 貸 事 業	30,355	29,262	29,424	28,787
そ の 他	12,539	6,762	9,254	12,412
部 門 間 取 引 消 去	△ 2,083	△ 1,895	△ 1,928	△ 1,851
合 計	208,718	215,407	227,185	229,057

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。



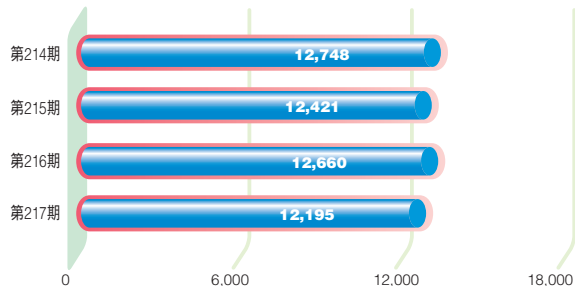


利益の推移（連結）

資産の推移（連結）

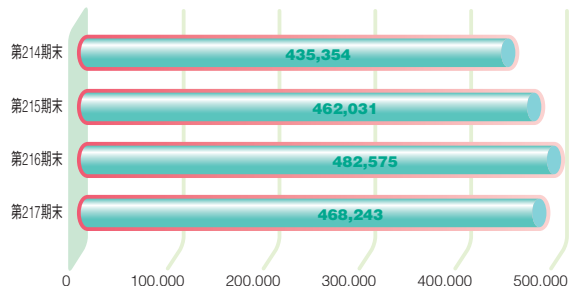
営業利益の推移

(単位：百万円)



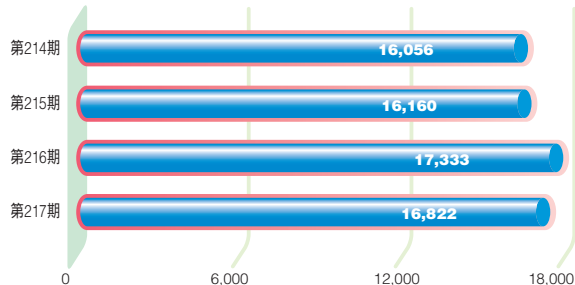
総資産の推移

(単位：百万円)



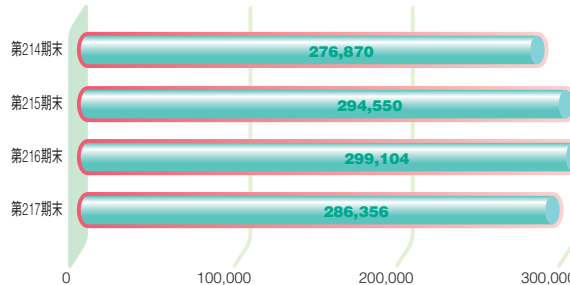
経常利益の推移

(単位：百万円)



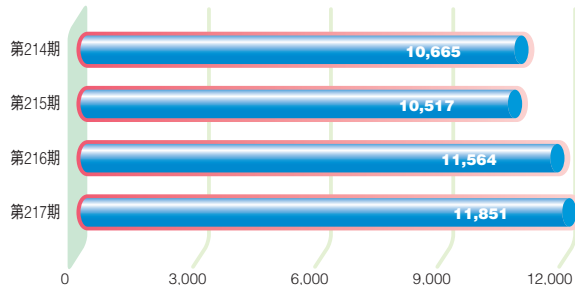
純資産の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



- (注) 1. 営業利益及び経常利益について、第217期(当期)が減少したのは、港湾運送及び国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したこと等によるものである。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第216期の期首から適用しており、第215期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっている。



トピックス

神戸・西神(せいしん)配送センター(第2期)竣工

令和元年11月29日、「西神配送センター(第2期)」が竣工、12月から稼働しました。

同配送センターは、平成30年3月に竣工した西神配送センター(第1期)の取扱量増大に対応するため、増築することとしたものであり、神戸淡路鳴門自動車道の布施畑インターチェンジに隣接し、西日本の配送拠点として最適な場所に立地しています。

第1期棟とランプウェイを共用し、全フロアに車両乗り入れが可能な構造とすることで、貨物の多頻度出荷に対応するほか、第1期棟と一体的に運営することで、より一層効率的な物流サービスを提供します。

また、第1期棟と同様、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、西日本の物流ニーズを的確に捉え、当地域における事業拡大を図ってまいります。



西神配送センター
(写真左側が第2期棟。右側は第1期棟)

西神配送センター(第2期)の概要

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 所在地 | 神戸市須磨区 神戸流通センター内 |
| (2) 延床面積 | 約57,400㎡(地上4階建) |
| (3) 使用目的 | 食品、化学品、日用品等配送センター |

横浜・南本牧配送センター竣工

令和2年2月18日、「南本牧配送センター」が竣工、同月から稼働しました。

同配送センターは、当社が運営する南本牧ふ頭コンテナターミナルに隣接し、首都高速湾岸線に直結した臨港道路「南本牧はま道路」により首都圏各地へのアクセスも良好で、食品・食品原料等の海上コンテナ貨物の取扱いに最適な場所に立地しています。

「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、非常用発電機を設置し停電に備えることで、お客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、首都圏エリアの物流ニーズを的確に捉え、事業拡大を図ってまいります。

南本牧配送センターの概要

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 所在地 | 神奈川県横浜市中区南本牧 |
| (2) 延床面積 | 約35,600㎡(地上5階建) |
| (3) 使用目的 | 食品、食品原料等配送センター |



南本牧配送センター

サプライチェーン最適化に関するコンサルティングサービスを開始

近年、各国間または地域間で経済連携協定(以下「EPA/FTA」)が締結され、物品関税の削減や段階的撤廃等による市場アクセスの改善が進んでいますが、二国間では複数の「EPA/FTA」が締結されているケースもあり、貿易取引に適用される関税率は重層化し、より複雑になっています。

こうした状況を踏まえ、当社は、お客様のサプライチェーンの最適化をサポートするコンサルティングサービスを新たに開始することといたしました。

世界各国の関税に関するデータベースと、国内外で展開する海上・航空輸送サービスを通じて培った国際輸送貨物の取扱いノウハウをもとに、利用可能な「EPA/FTA」の調査や「EPA/FTA」を活用した関税コスト削減の試算などのサービスを提供し、「EPA/FTA」を効果的に活用したサプライチェーンの構築をご提案することにより、お客様の物流効率化に貢献してまいります。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(98,494)	流動負債	(68,257)
現金及び預金	38,854	支払手形及び営業未払金	22,249
受取手形及び営業未収金	36,392	短期借入金	25,403
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	14,882	未払法人税等	2,868
その他	6,404	取締役賞与引当金	50
貸倒引当金	△ 39	その他	12,685
固定資産	(369,749)	固定負債	(113,629)
有形固定資産	(233,061)	社債	46,000
建物及び構築物	127,987	長期借入金	19,680
機械装置及び運搬具	4,368	長期預り金	20,987
土地	89,630	繰延税金負債	14,925
建設仮勘定	2,421	役員退職慰労引当金	130
その他	8,653	退職給付に係る負債	10,268
無形固定資産	(14,505)	その他	1,638
借地権	7,732	負債合計	(181,886)
のれん	329	(純資産の部)	
その他	6,443	株主資本	(240,453)
投資その他の資産	(122,182)	資本金	22,393
投資有価証券	111,587	資本剰余金	19,587
長期貸付金	360	利益剰余金	204,319
繰延税金資産	2,966	自己株式	△ 5,847
その他	7,330	その他の包括利益累計額	(42,887)
貸倒引当金	△ 13	その他有価証券評価差額金	43,252
投資損失引当金	△ 48	為替換算調整勘定	389
資産合計	468,243	退職給付に係る調整累計額	△ 754
		非支配株主持分	(3,015)
		純資産合計	286,356
		負債純資産合計	468,243

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(229,057)
倉庫保管料	27,469
倉庫荷役料	18,224
陸上運送料	52,132
港湾荷役料	17,814
国際運送取扱料	50,032
不動産賃貸料	31,550
その他	31,835
営業原価	(206,141)
作業運送委託費	96,071
人件費	38,288
施設賃借費	9,281
減価償却	13,792
その他	48,707
営業総利益	22,916
販売費及び一般管理費	10,721
営業利益	12,195
営業外収益	(5,727)
受取利息及び配当金	3,831
持分法による投資利益	1,410
その他	484
営業外費用	(1,100)
支払利息	577
為替差損	316
その他	206
経常利益	16,822
特別利益	(3,921)
固定資産処分益	75
投資有価証券売却益	3,686
受取補償金	159
特別損失	(4,006)
固定資産処分損失	1,494
減損損失	162
投資有価証券売却損	410
投資有価証券評価損	1,908
投資損失引当金繰入額	30
税金等調整前当期純利益	16,737
法人税、住民税及び事業税	5,232
法人税等調整額	△ 526
当期純利益	12,031
非支配株主に帰属する当期純利益	180
親会社株主に帰属する当期純利益	11,851

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,624	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,022	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,359	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,430	
現金及び現金同等物の期首残高	42,972	
現金及び現金同等物の期末残高	40,541	

(単位未満切捨)

①資産合計

設備投資に伴い「建物及び構築物」等の有形固定資産が増加したものの、期末の新型コロナウイルス感染症の影響による株式相場の低下等に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比143億3千1百万円の減少となった。

②純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、「自己株式」の取得に伴う減少のほか、株式相場の低下等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比127億4千8百万円の減少となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫及び陸上運送の両事業において貨物取扱量の増加により収入が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業において貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産部門で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少した一方、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前期比18億7千1百万円(0.8%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、作業運送委託費が減少したものの、不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比23億1千5百万円(1.1%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で減益、不動産部門で増益、全体として前期比4億6千5百万円(3.7%)の減少となった。

⑥経常利益

前期比5億1千1百万円(3.0%)の減少となった。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券評価損の増加等があったものの、投資有価証券売却益の増加により、前期比2億8千6百万円(2.5%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、176億2千4百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等により、180億2千2百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入があったものの、借入金の減少、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、23億5千9百万円の減少となった。

連結株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	22,393	19,564	197,675	△ 844	238,788	57,098	233	45	57,377	2,938	299,104
当期変動額											
剰余金の配当			△ 5,207		△ 5,207						△ 5,207
親会社株主に帰属する当期純利益			11,851		11,851						11,851
自己株式の取得				△ 5,003	△ 5,003						△ 5,003
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 13,845	155	△ 800	△ 14,490	77	△ 14,413
当期変動額合計	—	23	6,644	△ 5,003	1,664	△ 13,845	155	△ 800	△ 14,490	77	△ 12,748
当期末残高	22,393	19,587	204,319	△ 5,847	240,453	43,252	389	△ 754	42,887	3,015	286,356

(単位未満切捨)

当社グループの概要 (令和2年3月31日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (51社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	門 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	博 菱 港 運 (株)
D P ネ ッ ト (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
夕 ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	国 米 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
菱 倉 運 輸 (株)	州 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ ニ ト ラ ン ス (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
京 浜 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 菱 土 企 物 業 流 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
富 京 重 機 運 輸 (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
東 京 重 機 運 輸 (株)	上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)
エ ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
富 土 物 流 サ ー ビ ス (株)	上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
金 港 部 質 易 倉 庫 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
中 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
名 菱 洋 企 業 運 輸 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 倉 庫 業 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
阪 菱 企 業 運 輸 (株)	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
神 菱 港 運 (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
内 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
九 州 菱 倉 運 輸 (株)	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
横 浜 ダ イ ヤ ビ ル マ ネ ジ メ ン ト (株)
中 買 開 発 (株)
名 古 屋 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
大 阪 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
神 戸 ダ イ ヤ メ ン テ ナ ン ス (株)
(株) タ ク

持分法適用関連会社 (3社)

エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
(株) 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	
	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

貸借対照表（個別）

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[60,423]	流動負債	[57,305]
現金及び預金	17,911	営業未払金	13,272
受取手形	258	短期借入金	27,198
営業未収金	21,740	1年内償還予定の社債	5,000
有価証券	2,000	未払金	4,797
販売用不動産	14,882	未払法人税等	2,435
前払費用	689	前受金	2,445
短期貸付金	352	預り金	1,159
立替金	1,780	取締役賞与引当金	50
その他の他	827	その他の他	947
貸倒引当金	△ 20	固定負債	[98,543]
固定資産	[356,111]	社債	46,000
有形固定資産	(204,103)	長期借入金	18,139
建物	113,936	長期預り金	19,311
構築物	2,990	繰延税金負債	13,119
機械及び装置	3,115	退職給付引当金	1,972
車両運搬具	106	負債合計	155,849
工具、器具及び備品	1,732	(純資産の部)	
土地	76,921	株主資本	[217,948]
リース資産	3,207	資本金	(22,393)
建設仮勘定	2,094	資本剰余金	(19,387)
無形固定資産	(11,958)	資本準備金	19,383
借地権	7,673	その他資本剰余金	4
ソフトウェア	3,894	利益剰余金	(181,978)
その他の他	390	利益準備金	3,121
投資その他の資産	(140,049)	その他利益剰余金	178,857
投資有価証券	88,806	自家保険積立金	7,928
関係会社株式・出資金	43,986	圧縮記帳積立金	15,558
長期貸付金	4,965	特別償却積立金	160
差入保証金	4,228	別途積立金	138,240
その他の他	409	繰越利益剰余金	16,971
貸倒引当金	△ 15	自己株式	(△ 5,811)
投資損失引当金	△ 2,331	評価・換算差額等	[42,736]
資産合計	416,534	その他有価証券評価差額金	(42,736)
		純資産合計	260,685
		負債純資産合計	416,534

(単位未満切捨)

損益計算書（個別）

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

科 目	金 額
営業収益	[160,031]
倉庫保管料	19,545
倉庫荷役料	10,195
陸上運送料	28,225
港湾荷役料	16,194
国際運送取扱料	32,829
不動産賃貸料	28,886
その他の他	24,154
営業原価	[145,536]
作業運送委託費	74,598
人件費	13,529
施設賃借費	6,587
減価償却費	10,653
その他の他	40,167
営業総利益	14,494
販売費及び一般管理費	5,595
営業利益	8,899
営業外収益	[5,483]
受取利息及び配当金	5,082
その他の他	401
営業外費用	[765]
支払利息	448
その他の他	316
経常利益	13,616
特別利益	[3,892]
固定資産処分益	51
投資有価証券売却益	3,686
受取補償金	155
特別損失	[3,773]
固定資産処分損	1,348
減損損失	92
投資有価証券売却損	410
投資有価証券評価損	1,908
投資損失引当金繰入額	13
税引前当期純利益	13,735
法人税、住民税及び事業税	4,225
法人税等調整額	△ 598
当期純利益	10,109

(単位未満切捨)

株主資本等変動計算書（個別）の要旨

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	177,076	△ 808	218,049	56,350	274,400
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 5,207		△ 5,207		△ 5,207
当 期 純 利 益			10,109		10,109		10,109
自 己 株 式 の 取 得				△ 5,003	△ 5,003		△ 5,003
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 13,613	△ 13,613
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,902	△ 5,003	△ 100	△ 13,613	△ 13,714
当 期 末 残 高	22,393	19,387	181,978	△ 5,811	217,948	42,736	260,685

(単位未満切捨)

会社の概要 (令和2年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 952名(他社への休職出向者107名は含まれていない。ほかに臨時従業員156名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者638名がいる。) 連結 4,625名(当社グループ外への休職出向者40名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,298名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,266名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,376 千株	13.2 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,997	7.0
明治安田生命保険相互会社	5,153	6.0
三菱地所株式会社	3,665	4.3
キリンホールディングス株式会社	2,224	2.6
東京海上日動火災保険株式会社	2,041	2.4
ステートストリートバンクアンドトラストカパニー 505001	2,025	2.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,864	2.2
AGC株式会社	1,657	1.9
株式会社竹中工務店	1,505	1.8

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 当社は自己株式を2,017千株保有しているが、上記大株主からは除外している。
3 持株比率は自己株式を除いて算出している。

取締役及び監査役 (令和2年6月26日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	企画・工務・不動産事業担当、工務部長
※常務取締役	奈良場三郎	総務・広報・人事・内部監査担当
常務取締役	西川浩司	国際輸送事業担当、国際業務室長
取締役	若林辰雄	三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問
取締役	北沢利文	東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
取締役	内藤忠顕	日本郵船株式会社取締役会長・会長経営委員
取締役	中島立志	横浜支店長
取締役	山尾聡	大阪支店長
取締役	三浦晃雄	名古屋支店長
取締役	前川昌範	総務部長兼広報室長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
監査役(常勤)	長谷川幹根	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	佐藤孝夫	公認会計士
監査役	三浦潤也	

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち若林辰雄、北沢利文、内藤忠顕の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、佐藤孝夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ https://www.tr.mufj.jp/daikou/ ）からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

